

日本銀行は、今月8日に「地域経済報告」(マンスリーレポート)を公表しました。全国9地域の総括判断は一部に弱めの動きもみられるが、全ての地域で景気は「緩やかに回復」「持ち直し」「緩やかに持ち直し」としています。前回(7月)対比で総括判断を見ると、東北、四国が上方修正し、他の7地域では維持しています。

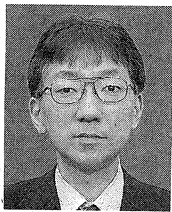
目録では輸出・生産は「緩やかながらも増加に転じている」と上方修正し、設備投資は「増加している」、個人消費は「物価上昇の影響などがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに増加している」と判断を維持しました。

県内経済を見ると、設備投資は日本政策投資銀行の調査では、2

埼玉県を含む関東甲信越の景気については「中東情勢の影響もあって、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」とし、総括判断を維持しました。項目1・4％増加となり、高水準での

日本銀行調査統計局
調査主幹・埼玉県経済総括

清水 雅之



しみず・まどゆき 1965年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画役、審議委員会スタッフ、調査統計局企画役、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室、国民経済計算部)などを経て、2016年4月よの現職。

が大きく出たようです。

同調査では、設備判断DI（ディフュージョン・インデックス）増に広がりがみられるほか、物流施設関連の投資や工場の拡充、新規出店投資や既存店改修などの幅

足元の県内景気

計画となっています。

関東財務局が9月に公表した調査では、26年度の設備投資計画が9・5％減と前回6月調査時点のプラス7・8％増から減少に転じましたが、前年度に大幅に設備投資を増加した企業の反動減の影響がはつきりとした「不足」超で推移しているほか、売上・収益計画も前年度比でしっかりと増加しており、企業の投資スタンスの変化が要因ではないとみられます。

実際、企業の声をお聞きしても、AI関連需要の増加を受けた投資

がはつきりとした「不足」超で推移しているほか、売上・収益計画も前年度比でしっかりと増加しており、企業の投資スタンスの変化が要因ではないかとみられます。

実際、企業の声をお聞きしても、A1関連需要の増加を受けた投資の拡大は、人手不足の下での省力化・デジタル投資、新製品開発や製商品機能の向上を企図した研究開発投資も安定的かつ持続的に行われています。もともと、建設資材価格、用地価格などの上昇や建設業にお

を上回って推移しています。

もうひとつ、スーパーなどからは「価格上昇が続く中、買い上げ点数は前年比弱めて推移するなど、消費者の節約志向は根強い」との指摘が引き続きあり、非耐久消費財の売れ行きは厳しいとみられます。

ける人手不足などが投資を抑制する方向に作用している点には注意が必要で、中東情勢の影響を受けた原油

個人消費は物価高の影響に加えて、天候不順などの一時的な下押しがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に顧客ニーズを捉えた外食などのサービス消費が堅調であるほか、乗用車新車登録台数や家電販売店等の売上も前年

価格の上昇や代替調達などによるコスト増が収益を圧迫するとの懸念の声も聞かれています。県内経済が前向きな動きを続けていくかどうかを県内企業などの皆さまからのお話をお伺いしながらみていきたいと思います。